

エネルギーコストの動向

名目単位エネルギーコスト、コロナ禍前を36%上回る

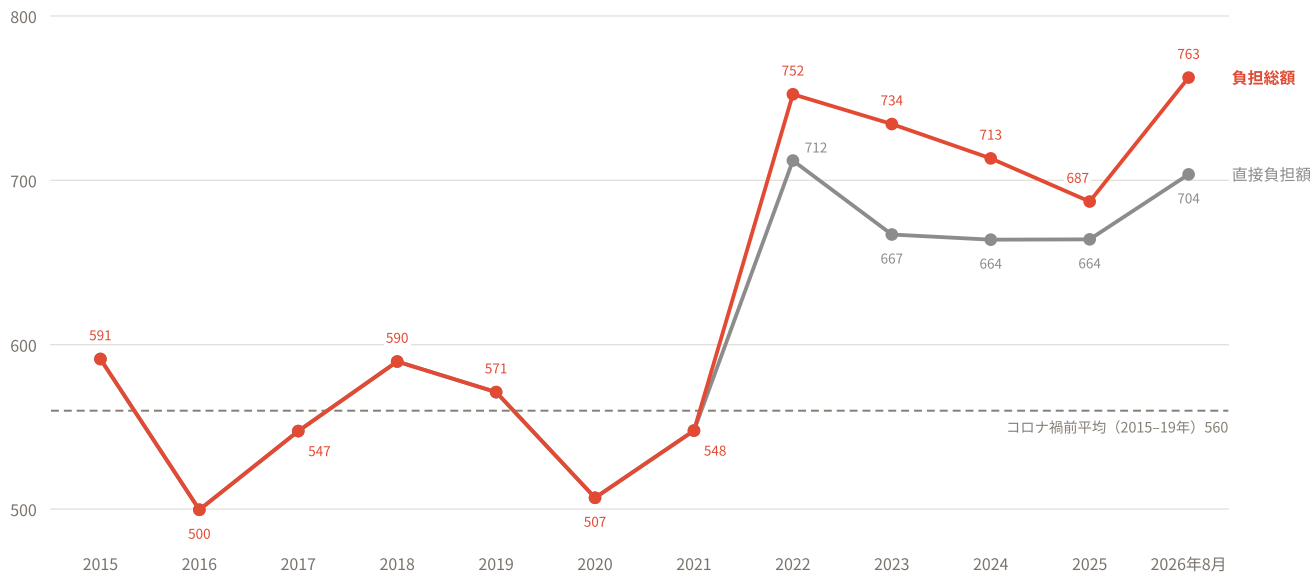
EM2602では、日本経済のエネルギーコスト負担総額が2026年に51.6兆円へ拡大する見通しを示した。しかし、負担総額には経済活動量の変化も影響する。そこで、名目エネルギーコストを実質GDPで除した名目単位エネルギーコスト（Nominal Unit Energy Cost：NUEC）をみると、2026年8月の負担総額は、2026年第2四半期価格で測った実質GDP1万円当たり763円となり、コロナ禍前（2015-19年平均）の560円を203円、36%上回った。これは、これまで最も高かった2022年平均の752円を上回る。補助金等による料金抑制を反映した需要家の直接負担額も704円と、2022年平均の712円は下回るものの、コロナ禍前を144円（26%）上回る。経済活動量を調整してもエネルギーコストは大幅に上昇しており、補助金による負担の移転にとどまらず、コスト抑制を重視したエネルギー政策へ転換する必要性が高まっている。

野村浩二・稲場翔（慶應義塾大学産業研究所）

2026年10月21日

2026年8月の生産量当たりのエネルギーコスト負担は2022年平均を上回る

2015-25年と2026年8月における名目単位エネルギーコスト（直接負担額と負担総額）



単位：円／実質GDP1万円（2026年第2四半期価格）。水平の破線はコロナ禍前（2015-19年）平均値。出典：ECM Database 202609。2026年8月の実質GDPはJMGDP 202609。
注：名目単位エネルギーコスト（NUEC）は、一単位の集計生産量（実質GDP）当たりの名目エネルギーコストとして定義。各年のNUECは年次値（年次エネルギーコスト／年次実質GDP）、直近となる2026年8月のNUECは月次値（月次エネルギーコスト／月次実質GDP）。ここでのエネルギーコストは、発電などのエネルギー転換部門におけるエネルギー消費を含まない、最終エネルギー消費ベースによる定義。直接負担額（灰色）は家計・企業が実際に支払う額であり、負担総額（赤色）はこれに補助金として税等を通じて負担される間接分を加えた額である。基礎となる月次系列は季節調整済み。エネルギー消費額および実質GDPは、国民経済計算年次推計（2015年基準JSNA）との整合性を保持している。2020年基準JSNAへの対応について現在詳細を検討中であるが、現行のECM推計値におけるコロナ禍前水準からの上昇幅は、上方改訂となる見込みである。

エネルギーモニター | EM2615 慶應義塾大学産業研究所

エネルギーモニターについて

エネルギーモニター（Energy Monitor：EM）は、主要国のエネルギーコスト・需給および産業の動向を紹介するニュースレターです。分析は、エネルギーコスト・モニタリング（Energy Cost Monitoring：ECM）が毎月公表するECM Database、およびその基礎資料となる国内外の公的統計に基づきます。掲載する各指標は、基礎データの更新・拡充や推計方法の改善に伴い、今後改訂される場合があります。

リンク

[エネルギーモニター](#)[ECM Japan](#)[ECM Dashboard](#)

エネルギーモニターのバックナンバーおよびニュースレター配信の登録は専用サイト、ECM各種指標の国内動向はECM Japan、国際比較はECM Dashboardをご覧ください。